

# 泰阜村集中改革プラン

実施年度 平成17年度～平成21年度

長野県下伊那郡泰阜村

## 目 次

1	事務事業の再編・整理、廃止、見直し目標・・・・・・・・	1
2	民間委託等の推進と指定管理者制度の活用・・・・・・・・	6
3	定員管理の適正化・・・・・・・・・・・・・・・・	6
4	給与の適正化及び見直し・・・・・・・・・・・・・・・・	7
5	経費削減等の財政効果・・・・・・・・・・・・・・・・	8
6	公営企業部門・・・・・・・・・・・・・・・・	9

この集中改革プランは、泰阜村自律構想「やすおか 自律への道」(平成15年9月作成)に基づき、平成17年度から平成21年度までの年次計画を示したものです。

# 1 事務事業の再編・整理、廃止、見直し目標

村民サービスに関わる事業や補助金に関しては、事業費の20%削減を原則として実施を目指す。事業の必要性を精査の上、事業によっては、継続・現状維持、30%以上の削減、廃止とするなど、メリハリをつけた見直しを行なう。

また、役場の機構、事務体制では、民間にできるものは民間に委託、年功序列賃金に合わない職務の嘱託員化、村民でできることは村民に、を基本に見直しを図る。

事務事業の見直し目標は次の表のとおり

単位：千円

分野	項目	目標時期	目標内容	削減額
村づくり・ 消 防・ 税 金	廃止路線代替バス運行費補助金	-	継続	0
	若者定住促進事業補助金	18年度に	住宅新增改築補助金削減（H18） IU ターン助成金、出産祝金の助成額削減 （H21 までに）	650
	地域活性化活動等助成金	20年度に	廃止	500
	独身の会交流事業	17年度に	廃止	300
	消防施設整備事業	-	要望により実施	0
	非常消防団運営費	21年度までに	団員報酬：20%削減 需用費：20%削減	1,864
	税金前納報奨金	18年度に	廃止	800
	納税組合補助金	20年度に	補助率削減 100%納税 3% 2.5% 95%以上 2% 1.5% 95%未満 1% 0.5	155
	泰阜村たばこ組合補助金	17年度に	補助金削減：25千円	5
	計	H17- 305	H18 - 1450 H20 - 655 H21- 1864	4,274
ご み・ 水 道・ 交通安全	カーブミラー設置事業	17年度に	20%削減	70
	チャイルドシート購入補助金	17年度に	20%削減	40
	交通安全協会村支部補助金	18年度に	南北支部統合により25%削減	100
	泰阜村飲料水供給施設事業補助金	20年度に	小規模飲料水供給事業補助30%削減	30
	不燃物処理場整備事業	17年度に	20%削減	222
	生ごみ処理機購入補助	17年度に	20%削減	60
	ごみ収集袋・カレンダー作成	-	継続	0
	ごみ収集委託料	-	継続 収集委託料：5,100円 各種収集袋：1,085円	0
	老朽給水管更新	17年度に	20%削減	608
	水道会計一般運営費補助	17年度に	20%削減	400
計	H17 - 1400	H18 - 100 H20 - 30	1,530	

分野	項目	目標時期	目標内容	削減額
介護・福祉・帰国者	中国帰国者生活指導員派遣事業	19年度に	20%削減	69
	戦没者開拓犠牲者追悼式、帰国者大会	19年度に	20%削減	63
	飯伊日中友好協会泰阜支部補助	19年度に	20%削減	30
	在宅福祉シンポジウム	16年度に	シンポジウム開催運営費、講師謝礼：15年度のみ実施	1,500
	福祉大会	19年度に	20%削減	374
	敬老祝い金	17年度に	30%削減	225
	社会福祉協議会委託料	19年度に	20%削減	5,400
	高齢者独居老人住宅改修事業	19年度に	20%削減	34
	老人クラブ補助金上乘せ	19年度に	20%削減	20
	高齢者にやさしい住宅改良事業	17年度に	県補助対象者以外の者350千円を削除	350
	介護慰労金	16年度に	介護慰労金：1万円×45人 廃止	450
	介護保険在宅利用自己負担扶助	-	継続：介護保険在宅利用自己負担の6割分扶助	0
	介護保険在宅利用上乘分支給	-	継続：介護保険在宅利用限度額超過上乘分支給	0
	介護予防拠点施設運営費	-	継続（内雇用人賃金 1,872） （内特定財源 1,000）	0
	高齢者支援ハウス運営費	-	継続（内特定財源 1,560）	0
計	H16- 1950	H17- 575 H19- 5990	8,515	
保健衛生・医療給付	予防接種	17年度に	医師会の規定等による	228
	結核検診	-	継続	0
	基本検診	17年度に	20%削減	135
	母子健診事業	-	継続	0
	誕生祝い品	17年度に	廃止	30
	健康家族表彰	19年度に	20%削減	14
	がん検診	19年度に	20%削減	98
	乳幼児福祉医療給付事業	19年度に	20%削減	238
	児童福祉医療給付事業	19年度に	20%削減	37
	精神障害者医療給付事業	19年度に	20%削減	9
	重度心身障害者医療給付事業	19年度に	20%削減	4
	母子医療給付事業	19年度に	20%削減	38
	父子医療給付事業	19年度に	20%削減	2
	育児相談事業	19年度に	20%削減	25
	乳児ふれあい体験事業	19年度に	20%削減	6
計	H17 - 393	H19 - 471	864	

分野	項目	目標時期	目標内容	削減額
農林・ 商工観光	都市農村交流事業	16年度に	講師料：20%削減	92
	村単環境整備対策事業	16年度に	95% 宅地80%、農地50%	500
	やまびこ館運営費	18年度に	(使用料の増額：1,130) 人件費、経費削減(3%):410	410
	商工業振興事業補助金	21年度までに	補助率見直し：20%削減	1,400
	林道維持修繕事業	17年度に	20%削減	200
	農林業振興総合対策事業	18年度に	生コン：8/10は6/10に 基盤等：5/10は4/10に	535
	有害鳥獣駆除事業	21年度までに	20%削減	378
	農地流動化促進事業	-	継続	0
	泰阜村農業者年金協議会補助金	-	継続	0
	あいパーク管理・運営費	-	継続	0
	計	H16 - 592	H17 - 200 H18 - 945 H21 - 1778	3,515
道路建設・ 修繕・防災	道路愛護会育成費	16年度に	補助率見直し：20%削減	270
	村道維持修繕事業	17年度に	維持修繕工事：10,000限度 原材料費：3,000限度	3,897
	村単道路改良事業	17年度に	20%削減	2,700
	村単交通安全施設整備事業	17年度に	20%削減	200
	橋梁補修工事	17年度に	労務費・材料による補修	100
	生活環境防災事業	21年度までに	補助率見直し：9/10を7/10に	110
	緊急車両対策事業	21年度までに	補助率見直し：資材8/10は6/10に	60
	過疎対策道路改良事業	17年度に	20%削減	19,800
	計	H16 - 270	H17- 26697 H21- 170	27,137
教育・ 小中学校 運営	中学生国際交流事業	17年度に	20%削減	233
	グリーンウッド遊学センター支援事業	20年度に	20%削減	1,340
	北東アジア子ども自然体験交流支援事業	17年度に	20%削減	160
	北小学校管理費	21年度までに	削減：用務員嘱託化(将来) (年2,000千円)	人件費に計上
	南小学校管理費	18年度に	退職後廃止(北小と兼務)	人件費に計上
	中学校管理費	16年度に	スクールバス運行：民間委託	その他へ計上
	北学校給食運営費	17年度に	調理員嘱託化	人件費に計上
	南学校給食運営費	21年度までに	調理員嘱託化(将来)	人件費に計上
	外国青年招致事業	-	継続	0
	体育施設管理	21年度までに	委託料：20%削減	216
	計	H17- 393	H20- 1340 H21- 216	1,949

分野	項目	目標時期	目標内容	削減額
生涯学習・ 文化財保護	生涯学習アドバイザー設置事業	-	継続	0
	高原ロードレース大会	18年度に	20%削減	300
	年輪式	18年度に	20%削減	50
	子ども長期体験村事業	17年度に	20%削減	180
	短歌フォーラム事業	(16年度に)	継続(H16,H17休止)	2,761
	学芸員設置事業	-	継続	0
	公民館事業委託料	17年度に	20%削減	872
	公民館グループ育成補助金	21年度までに	廃止	400
	泰阜村塾	17年度に	20%削減	200
	泰阜村体育協会補助金	21年度までに	廃止	300
	青年団育成助成金	20年度に	20%削減	20
	市町村対抗駅伝	21年度までに	20%削減	28
	文化財標識等設置工事	17年度に	20%削減	106
	くれ木踊り維持管理委託料	21年度までに	20%削減	20
	ブックスタート	19年度に	20%削減	10
	花いっぱい事業	17年度に	20%削減	78
	読み聞かせ事業	21年度までに	20%削減	40
	婦人会補助金	17年度に	廃止	150
計	H16- 2761 H17- 1586 H18- 350 H19- 10 H20- 20 H21- 788		5,515	
職員人件費 ・物件費	議会議員人件費	16年度から	10%削減	2,929
	特別職人件費(村長)	16年度から	20%削減	2,458
		18年度から	条例月額5%削減、実支給額18%削減	209
	特別職人件費(収入役)	16年度から	10%削減	1,082
		18年度から	条例月額5%削減、実支給額10%削減	404
	特別職人件費(教育長)	16年度から	7%削減	713
		18年度から	条例月額5%削減、実支給額10%削減	605
	一般職人件費	21年度までに	職員削減 人件費4人分 24,992 H18- 4259 H20- 4645 H21- 16088 嘱託化 調理員 1人分 H16- 3500	28,492
		18年度に	管理職手当、特殊勤務手当削減	452
	施設等維持費の見直し(物件費)	17年度に	需用費:5%削減	3,468
計	H16- 10682 H17- 3468 H18- 5929 H20- 4645 H21- 16088		40,812	

分野	項目	目標時期	目標内容	削減額
非常勤 特別職 報酬	非常勤の監査委員	16年度に	日額報酬削減	85
	選挙管理委員	16年度に	日額報酬削減	57
	教育委員	16年度に	1名減、月額報酬削減	124
	農業委員会委員	16年度に	2名減、月額報酬削減	322
	福祉委員	16年度に	日額報酬削減	162
	非常勤の公民館職員	16年度に	年額・日額報酬削減	281
	行政連絡員	16年度に	出勤日当・戸数割削減	438
	保健補導員	16年度に	出勤日当・戸数割削減	105
	校医(歯科・耳鼻科)・薬剤師	-	現状維持	0
	その他の委員	16年度に	日額報酬削減	323
	計	H16 - 1897		1,897
保育所・ バス等 運営費 その他	南診療所運営費 (上段:物件費、下段:繰出金)	18年度に	廃止(人件費:削減なし) 繰出金(医薬品費):10%削減	4,738 1,173
	山村振興施設管理費 (やまどり館、若者センター)	18年度に	指定管理者に委託 やまどり館 600、若者センター 32減	632
	中学校スクールバス運行経費	16年度に	民間委託 10%削減	2,300
	福祉バス運営委託料			
	保育所通園バス委託料			
		計	H16 - 2300 H18 - 6543	
	合計	H16- 20,452 H17- 35,017 H18- 15,317 H19- 6,471 H20- 6,690 H21- 20,904		104,851
平成17年度～平成21年度 合計				84,399

## 2 民間委託の推進と指定管理者制度の活用

既に平成16年度より福祉バス、スクールバス、通園バスの運行について民間委託を実施しているが、「民間にできることは民間に」を基本にメリットが生じるような民間委託を検討、推進する。

指定管理者制度の活用についても、既に「特別養護老人ホームやすおか荘」「暮らしの学校」「あんじゃねえ自然学校」等の運営を委託しているが、平成18年9月の移行期限に向けて、公共施設運営のあり方について検討し、さらに指定管理者制度の活用を図る。

平成21年度までの目標は次のとおり。

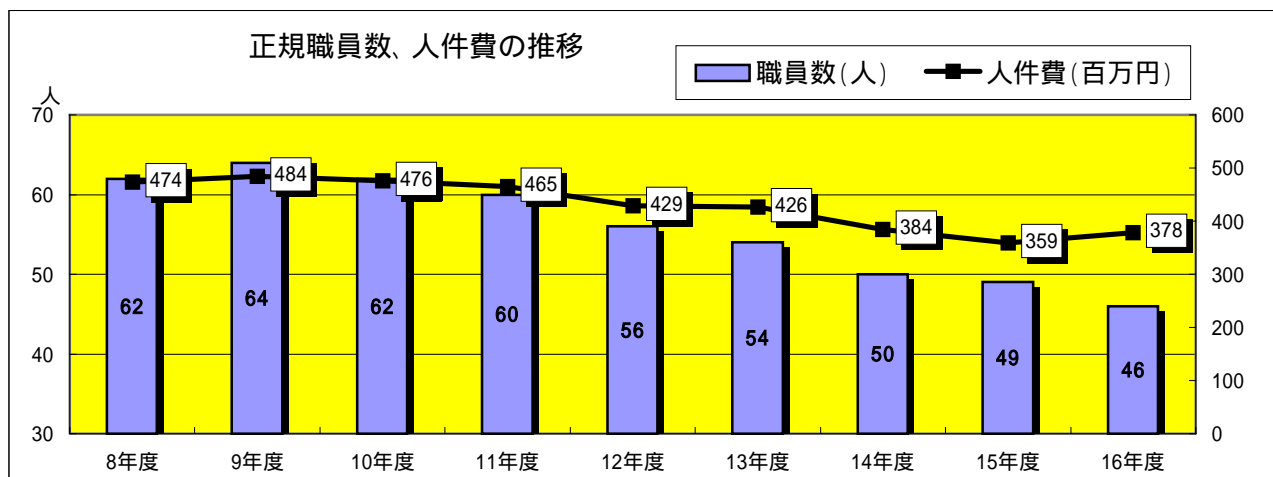
業務、施設の名称	委託等の方法	目標時期
庁舎夜間管理	民間へ委託	平成21年度までに
学校用務員、調理員	嘱託員化	平成21年度までに
若者センター	指定管理者に委託	平成18年度に
泰阜村やまどり館	指定管理者に委託	平成18年度に
山国体験の館	指定管理者に委託	平成18年度に
保健福祉支援センター	指定管理者に委託	平成18年度に
へき地南診療所	国保診療所へ統合	平成18年度に

公営宿泊施設「やまびこ館」及び公園「あいパークやすおか」については、当面直営とするが、職員による管理等により人件費、物件費の削減を図ると同時に、利用料の増額を図るべく利用促進を推進する。

## 3 定員管理の適正化

村では、起債償還費が財政を大きく圧迫してきた平成9年度に「財政緊急事態宣言」を出し、一般財源の持ち出しの大きい国土調査事業の休止など事務、事業の見直しを行なうとともに、退職職員の不補充、助役を置かない条例の制定、村議会議員の定数削減等により、人件費の削減に努力してきた。

泰阜村の職員数及び人件費の今までの推移については下の図のとおりであり、平成9年度と平成16年度を比較すると、職員数で18人減、人件費で約1億円減少している。





今後の地方交付税等の歳入見込みを考慮すると、歳出の大幅な削減が避けられない状況である。そこで、さらに職員数を削減し、人件費の削減により可能な限りの簡素・合理化した自治体にしていく必要がある。

平成21年度までの定員管理目標は次表のとおり。

(単位：人、%)

部 門	数 値 目 標					
	H17.4.1 職員数	H22.4.1 職員数	H17 対 H22		(参考 H11 対 H22)	
			増減数	増減率	増減数	増減率
総 数	47	43	4	8.5	17	28.3
うち公営企業	1	1	0	0.0	1	50.0

うち公営企業欄は簡易水道事業職員（法非適用）を記入

#### 4 給与の適正化及び見直し

給与の格付けは、条例、規則に基づいて厳格に行い、条例、規則に適応した昇給、昇格制度の運用を実施して、給与の適正化に努める。

また、平成17年の人事院勧告による給与構造の見直しについても、国の制度に準じて見直しを行なう。

具体的な給与の適正化、見直しについては次のとおり。

項 目	制度・運用の内容	適正化の内容	適正化の目標時期
昇給運用の是正	20年勤続、30年勤続者の昇給短縮制度	廃止	平成18年度から
諸手当の見直し	特殊勤務手当の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・管理職手当の見直し</li> <li>・公民館主事手当の廃止</li> <li>・自動車管理手当の廃止</li> <li>・福祉施設手当の廃止</li> <li>・夜間介護手当の廃止</li> </ul>	平成18年度から
給与構造の見直し	人勤による給与構造改革	国に準じた給与構造を実施、(55歳昇給停止は継続する)	平成18年度から
その他	特別職、議会議員の報酬月額見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・村長、収入役、教育長の条例月額を約5%削減、さらに実支給額を、村長18%、収入役、教育長10%削減</li> <li>・議会議員の実支給月額を10%削減</li> </ul>	実支給額削減は平成16年度から 条例月額削減は平成18年度から

## 5 経費削減等の財政効果

単位：千円

項 目		効果額(計画額)						(参考)平成11年度～平成16年度までの実績			
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	合 計				
歳入	超過課税の実施、法定外税新設税の徴収対策										
	使用料・手数料の見直し			1,130				1,130			
	未利用財産の売り払い等					5,000		5,000			
	その他(思いやり基金寄附金)		5,900	5,000	5,000	5,000	5,000	25,900			
	計		5,900	6,130	5,000	10,000	5,000	32,030			
								13,592			
歳出	人員費削減	職員削減			4,259		4,645	16,088	24,992	126,087	
		給与等削減	職員	給料手当		452				452	
			三役等特別職	給料手当		880				880	4,952
		議員	報酬		338					338	2,792
			手当								1,810
		計		1,670					1,670	1,119	
	その他									10,673	
	小 計			5,929		4,645	16,088	26,662	138,657		
	組織の統廃合										
	民間委託による事務事業費削減			632				632	2,300		
	施設等維持費の見直し		3,468				216	3,684			
補助金等の整理合理化		830	2,085	84	705	2,100	5,804				
内部管理経費の見直し											
その他事務事業の整理合理化		7,913	6,671	6,387	1,340	2,500	24,811	5,573			
投資的経費の見直し		22,806					22,806				
その他											
計		35,017	15,317	6,471	6,690	20,904	84,399	143,030			
合 計		40,917	21,447	11,471	16,690	25,904	116,429	169,320			

## 6 公営企業部門

泰阜村の公営企業部門は、簡易水道事業があり住民福祉課の水道係が担当している。さらなる効率化を図るための事務事業の見直し、定員管理の目標については次のとおり。

### (1) 事務事業の見直し

事務事業名	見直しの内容・方向性	目標時期
起債償還額の緩和対策	平成元年から平成3年度に借り入れた高金利(5.5~6.6%)の償還金が財政を圧迫している。そこで、簡易水道事業債の償還費の圧縮策として、銀行等縁故資金への借換え等の検討を行い、財政の健全化を図る。	平成19年度までに
施設維持管理費	中央監視システムを専用電話線から光ケーブル(イントラネット)にする。施設工事費を20%削減	平成19年度から
水道料金	料金は現状を維持するが、未収金については、現在99%以上の徴収率ではあるが、100%になるよう努力する。	平成17年度から
職員給与・手当等	一般職職員に準じて給与・手当の適正化を図る。(水道現場手当は既に廃止している)	平成18年度から

### (2) 定員管理の目標

(単位：人、%)

部 門	数 値 目 標					
	H17.4.1 職員数	H22.4.1 職員数	H17 対 H22		(参考 H11 対 H22)	
			増減数	増減率	増減数	増減率
簡易水道事業	1	1	0	0.0	1	50.0

平成17年度に職員1名減らし、2名体制から1名体制にする。

### (3) 財政効果(平成17年度~平成21年度)

(単位：千円)

項 目		効果額(計画額)	内 容
収入	未収金の徴収対策	500	未収金解消 年100千円(H17~H21)
歳出	職員削減	5,840	組織の見直しにより職員1人削減(H17)
	建設投資の見直し	5,400	中央監視の光ケーブル活用、建設工事費20%削減(H19~H21)
	その他	60,000	公債費の緩和 年20,000千円減(H19~H21)
計		71,740	